

地震工学（3回目）：過去の地震災害から学ぶ 1 担当：工学院大学・久田

被疑地震から学ぶ 1

○歴史地震：明治以降に学術的な被害調査が行われ記録される以前の地震で、地震の大きさは古文書や遺跡調査などから地震の被害範囲（震度分布）をもとに推定される（図1は関東地方の例）。地震の発生には震源域ごとに規則性が見られ場合がり（特にプレート境界の巨大地震）、さらに地震被害の分布も地震の度に類似なパターンが繰り返されるため、地震発生の予測や地震被害の想定などに有効である。図2に示すように関東地方では1984年東海地震から150年以上、1923年関東地震から80年以上が経過しており、21世紀は地震の活動期に入ったと言われている

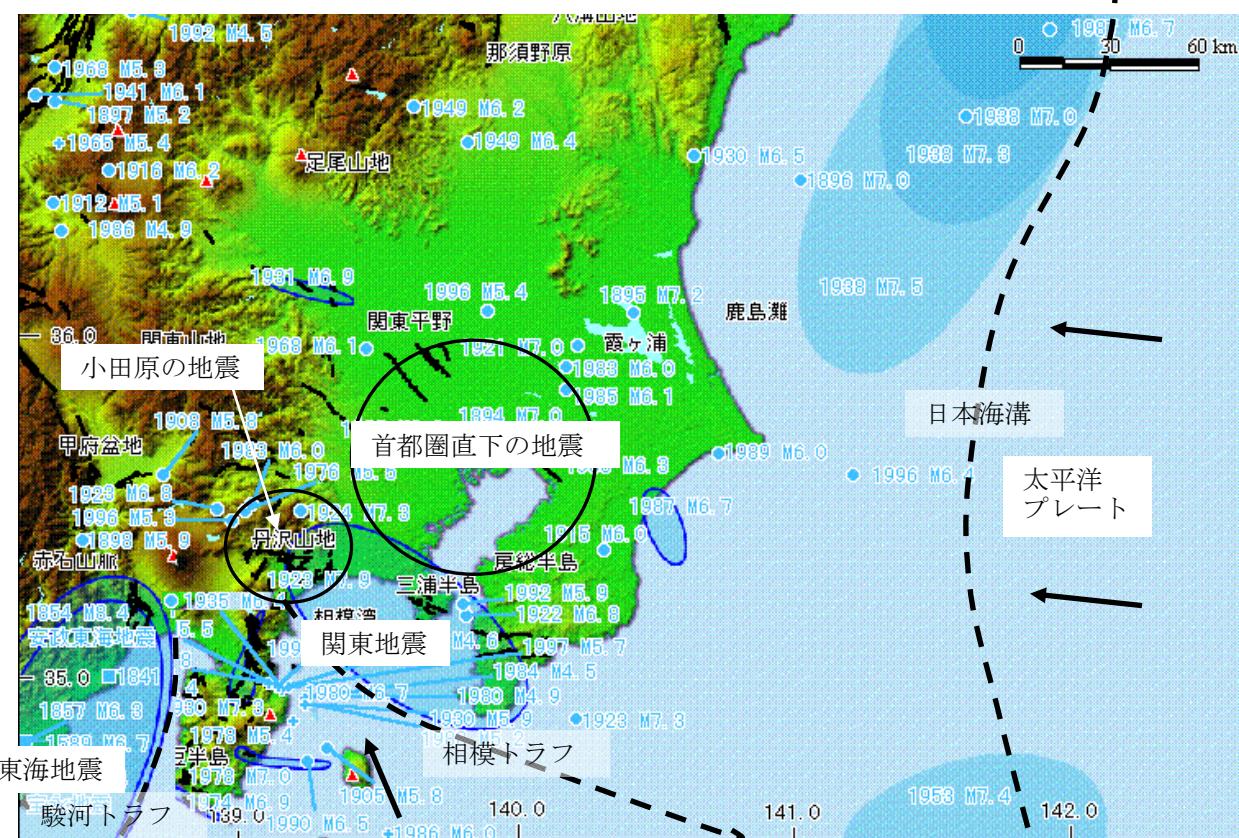


図1 関東地方の歴史地震 (<http://www.hp1039.jishin.go.jp/eqchr/eqchrfrm.htm>)

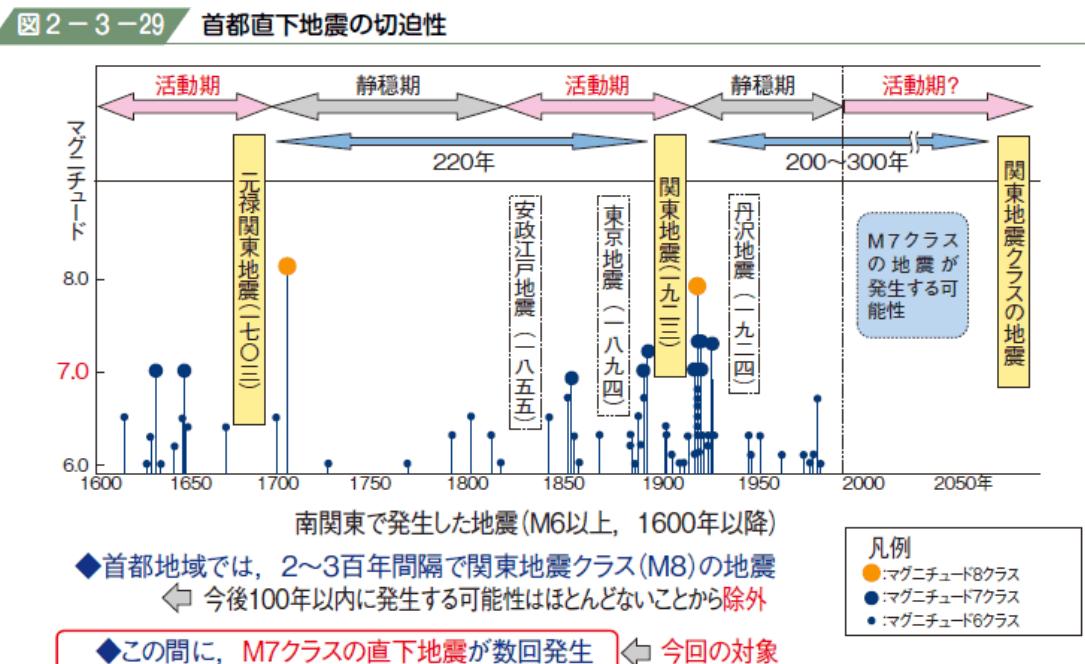


図2 関東地方の主な歴史地震（防災自書21年度版 <http://www.bousai.go.jp/hakusho/h21/index.htm>）

○関東地方を中心とした主要な歴史地震

- **1703年元禄関東地震(M8.1?)**: 1923年大正関東地震と同じくフィリピン海プレートが相模トラフからユーラシアプレートの下に沈み込むプレート境界型の巨大地震である。但し、震源域は大正の地震よりも南東側であったと言われており、房総半島東岸の津波の被害は極めて大きかった。江戸でも地震動による被害は大きく、倒壊家屋や死傷者があり、火事も発生したが、大正関東地震の震災ほどではなかった。死者は5000人以上といわれている。
- **1854年安政東海地震(M8.4)**: フィリピン海プレートが駿河トラフからユーラシアプレートの下に沈み込むプレート境界型の巨大地震である。沿岸では著しい地殻変動が認められ、地殻変動や津波の解析から、震源域が駿河湾深くまで入り込んでいたと指摘されている。被害は関東から近畿に及び、特に沼津から伊勢湾にかけての海岸部での被害がひどかった(図3)。この地震による家屋の倒壊・焼失は約3万軒、死者は2千~3千人と言われている。この地震(11月4日)の後、**1854年安政南海地震(M8.4、11月5日)**と、**1854年豊予海峡の地震**(大分と愛媛の間、M7.4、11月7日)が連続して発生している。
- **1855年安政江戸地震(M6.9?)**: 江戸の直下で起きた地震で、震央位置は東京湾北部と推定されている。江戸時代の江戸で最も大きな被害が出た地震であり、特に下町や丸の内など軟弱地盤での被害が大きかった(図3)。死者は約7500名以上、倒壊家屋は16,000軒以上と言われている。冬の夜でもあり火事が市内30余ヶ所で発生し大火災となった。陸域の地震であるため、津波は発生していない。

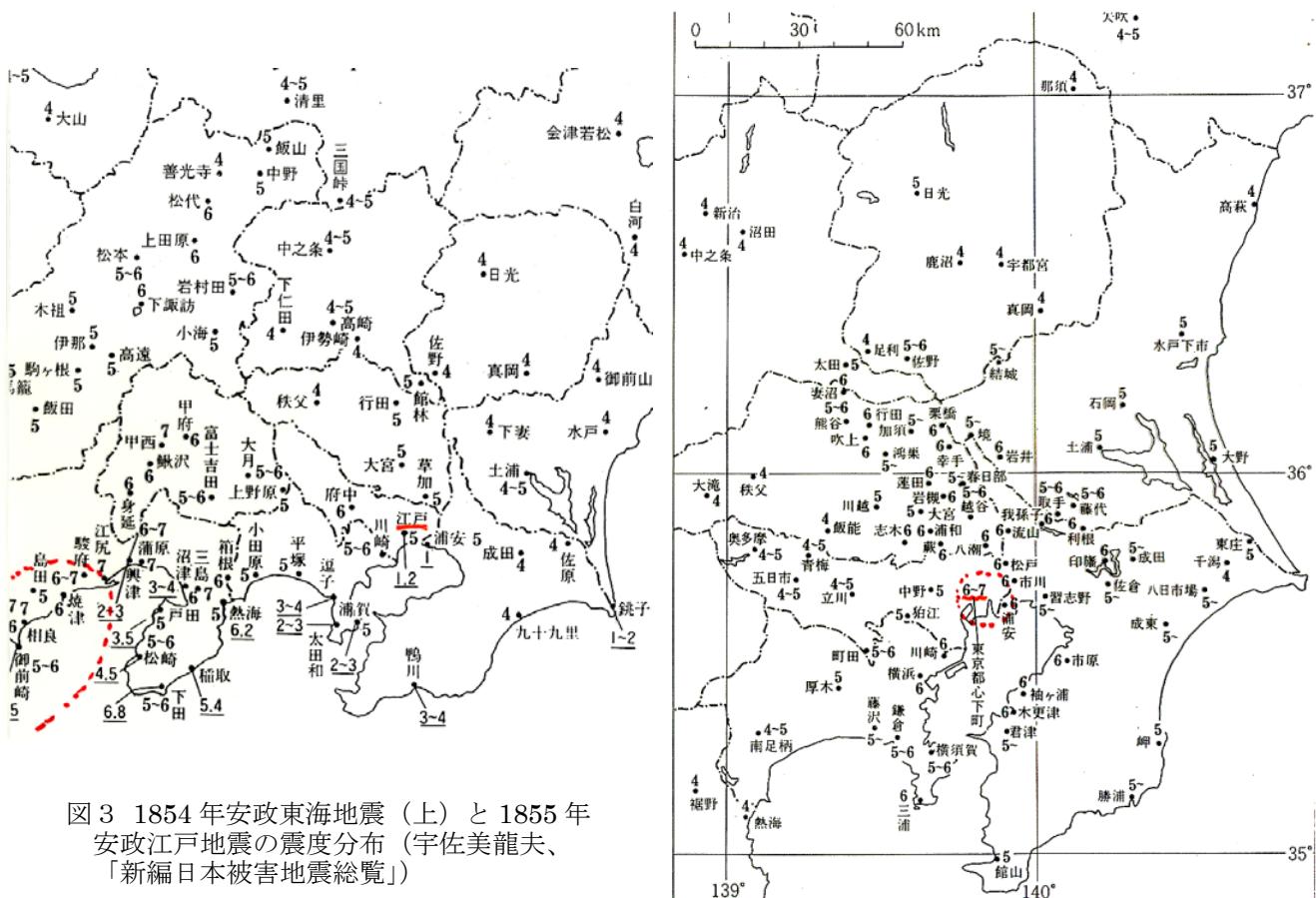


図3 1854年安政東海地震（上）と1855年安政江戸地震の震度分布（宇佐美龍夫、「新編日本被害地震総覧」）

○明治時代の主な被害地震と地震工学：

- **1880年横浜地震(M5.5?)**: 煙突の倒壊など被害は軽微であったが、J. A. Ewing や J. Milne などを中心に1881年に日本地震学会が設立され、地震学の基礎が築かれた。一方、造家学会（現、日本建築学会）は1886年に設立された。
- **1891年濃尾地震(M8.0)**: 根尾谷断層を中心に約80kmの断層が破壊した活断層によるわが国最大級の内陸地震。図4に示すように根尾谷では大きな断層崖が現われた。これを調査した東京大学教授で地質学者の小藤文次郎は地震の原因是断層の急激な運動によると主張した。死者7273名、全壊建物14万棟、半壊8万戸、全焼7000戸以上、山崩れ1万余という大被害を生じた。建物被害の多くは伝統木造家屋であったが、名古屋をはじめ都市部では文明開化の象徴ともいえる洋式の煉瓦建造物に大きな被害を生じた。この地震を契機に1882年に震災予防協会が文部省に設置され、地震学や耐震工学の研究が進められた。
- **1894年明治東京地震(M7)**: 東京から横浜の湾岸沿いで最大震度6相当の揺れに見舞われ、東京で24人、横浜・川崎で7人の死者を生じた。煉瓦建造物の被害が多く、特に煙突の損壊が目立ったため煙突地震の異名をとった。



根尾谷断層(水鳥付近)



尾張紡績会社

図4 1891年濃尾地震の尾根谷断層（左）と地震被害（右）
<http://research.kahaku.go.jp/rikou/namazu/index.html>



図5 1896年三陸地震津波による岩手県大船渡市綾里村（左）と波高最高到達点（右）
<http://www.bo-sai.co.jp/tsunami.htm>

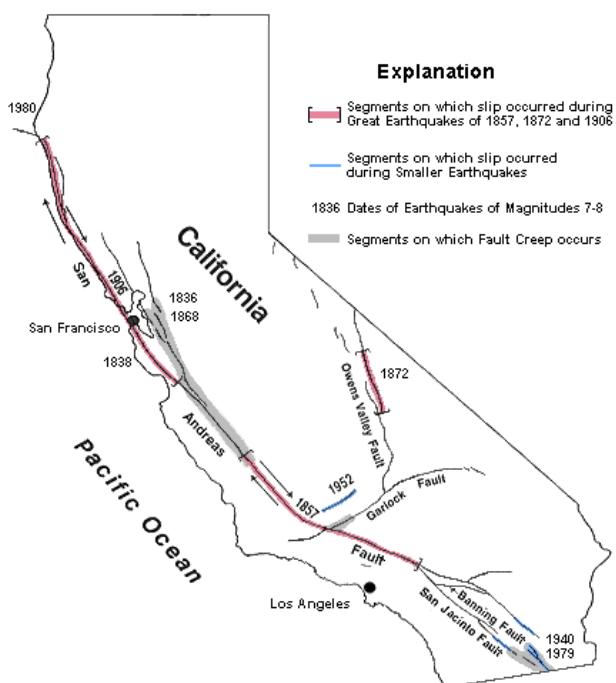


図6 カルフォルニア州と San Andreas 断層
<http://pubs.usgs.gov/gip/earthq3/where.html>

図7 大火災の発生
<http://pubs.usgs.gov/gip/earthq3/fire1.gif>

・**1896 年明治三陸地震津波 (M8.5)**：北海道から東北地方の三陸（旧国名の陸前、陸中、陸奥の総称）を襲ったわが国で最大・最悪の地震津波被害（東日本大震災が更新）。図5に見られるように津波高さは最大で38.2mに達し（岩手県綾里村）、死者数は22,066名、家屋流失全半壊1万以上の被害を生じた。震源地は沖合い200kmと遠方であり、しかも断層がゆっくりと動いたため、地面の揺れが小さく、地震動に被害は皆無であった（震度はII～III）。このように地震動は小さいものの、津波を発生する地震を**津波地震**と呼ばれる。震後約18分の退潮に始まり、約35分後に第一波の津波、その8分後に第二波の津波が襲った。リアス式海岸のV字湾が津波のエネルギーを集中させ、被害をさらに大きくした。

・**1906 年サンフランシスコ地震 (M8.3)**：太平洋プレートと北米プレートの境界の**右横ずれ断層**であり、カリフォルニアを南北に縦断する**サンアンドレアス断層**が活動した巨大地震（図6）。3日間続いた大火災による約40万人の人口の市の3分の1が消失し、死者は3000名以上、破壊された建物2万8千棟、家屋を失った人は約23万名、被害総額は約3億ドル（当時）にのぼり、治安も悪化した（図7）。

・米国のH.F.Reidはこの地震を契機に、地震の原因説として**弹性反発説**を唱えた。現在ではこの説は受け入れられているが、地震には地表に断層が現れない**伏在断層**が多いため、地震は断層によって生じるのか、地震によって断層が生じるのか、大きな論争になった。東京帝国大学工学部教授の**佐野利器（としかた）**などが現地調査を行い、レンガ造に比べ、**鉄骨造**や**鉄筋コンクリート構造**は耐震性・耐火性に優れていることを報告した。

○1923年関東大震災と地震工学： 関東大震災前の主な動向

・**気象庁震度階**：体感により1898年から微震、弱震、強震が各2種類、列震の計7階級で始まった。1908年からは微震（感覚なし）に代わり、無感覚地震となり、さらに1936年からは無感、微震、軽震、弱震、中震、強震、列震の7階級となった。**1948年福井地震**を契機に1949年に激震を追加し8階級となった。さらに**1995年兵庫県南部地震**を契機に1996年から震度階級を10階級に増やすとともに、震度階級は即時発表可能なように地震計による**計測震度**の値によって定義することとし、体感による観測は廃止された。

・**大森・今村論争**：1906年春、東京帝国大学地震学教室の助教授であった**今村明恒**が雑誌「太陽」に過去の関東地方の地震や被害の特徴、将来の地震被害の姿と現在の不十分な地震火災対策など、市民を対象に啓蒙的な内容の論文を発表した。この論文は翌年の新聞に、「**大地震襲来説**、東京大被災の予言」と仰々しい見出しで紹介された。当時は不吉と言われる丙午の年で、さらに東京で強い地震もあり、流言は次第に広がり、大騒動に発展した。同じ地震教室の教授であった**大森房吉**は騒動を鎮静化するべく、新聞や雑誌、講演会で激しく今村説を批判した。そのため騒動は次第に収まつたが、16年後の1923年に**関東大震災**が発生し、東京や横浜を中心に10万人以上が大火災などで死亡した。この知らせはオーストラリアに滞在していた大森にも伝わり急遽帰国した。震災で焼け野原の横浜港の船中で出迎えた今村に詫びたと言う。大森はその後に他界したが、今村は震災から3ヵ月後に教授となり、日本の地震学の中心的な存在となって活躍する（参考：『君子未然に防ぐ—地震予知の先駆者 今村明恒の生涯—』、山下文男著）。

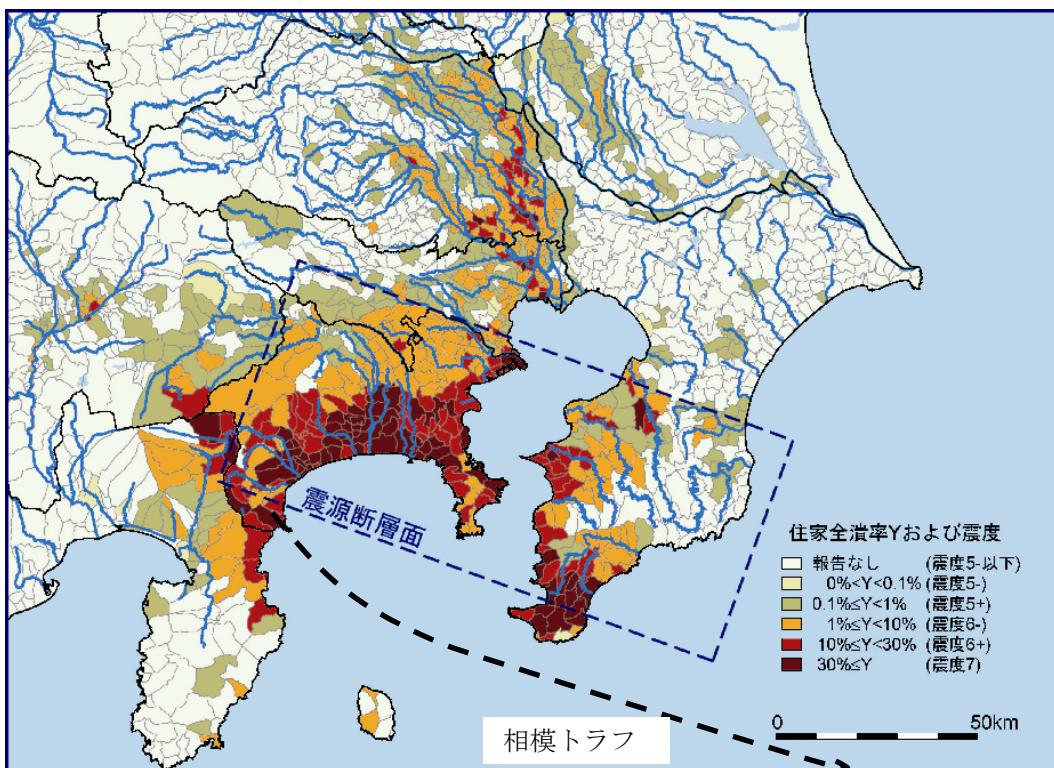


図8 1923年関東地震の震源域と家屋全潰率（武村正之、「関東大震災（鹿島出版）」）

- ・**設計震度**：佐野利器により 1916 年に **家屋耐震構造論**が発表され、設計震度など耐震構造工学の基礎がつくられた。**設計震度**とは、地震により建物に作用する水平加速度を重力加速度 g で基準化した値である（例えば、設計震度 0.5 と 0.5 g の加速度を水平に作用させること。30 度傾けることと等価）。
- ・**市街地建築物法**：1920 年に施行され、工学的建物（S 造、RC 造など）の強度計算規定が定められたが、耐震規定はなかった。耐震規定（設計震度など）は 1924 年に関東地震を契機に導入された。
- ・**耐震壁**：内藤多仲は 1916 年アメリカ留学中に、旅行用トランクの仕切板や船の構造からヒントを得て、**耐震壁**の有効性に着目した耐震構造を研究し、1922 年に RC 造と耐震壁を中心とした**架構建築耐震構造論**を発表した。さらにこの理論に基づき、日本初の耐震構造ビルとなる（旧）**日本興業銀行本店**を東京丸の内に設計した。この耐震壁をとりいれた 7 階建て鉄骨鉄筋コンクリート造の建物は完成後わずか 3 ヶ月後に発生した関東大震災での軽微な被害に止まり、隣にあった鉄骨とカーテンウォールによる米国直輸入の**内外ビル**が倒壊したのに対比され、耐震壁理論の有効性が改めて実証された。その際に使用した**設計震度の値**は **2/15 (0.133)** であった。その後、内藤博士は耐震工学の権威となり、様々な建築や多数のテレビ塔を設計した（特に 1953 年の名古屋テレビ塔、'56 年の通天閣、'58 年の東京タワーなどが有名）。

1923 年関東大震災

- ・**1923 年関東地震 (M7.9)**：図 8 示すように模湾湾、神奈川県、房総半島の南部を含む**相模トラフ**沿いの広い範囲を震源域として発生した**プレート間の巨大地震**であると同時に**南関東の直下型地震**である。関東地方の南部を中心に震度 6 が、相模湾沿岸地域や房総半島南端では震度 7 相当の揺れであった。特に地盤の悪い沖積低地の震度が大きくなつた。震源域に近い熱海では地震発生後約 5 分で**津波**が到達し、その高さは静岡県の熱海で 12m、房総半島の相浜で 9.3m であった。
- ・**被害概要**：各地で家屋の倒壊、山崩れ、崖崩れなどが生じたほか、沿岸部に**津波**や河川（根府川など）では土石流が襲い、日本史上、最も大きな被害が発生した地震となった。**死者・行方不明者は約 10 万 5 千名**（かつては約 14 万 2 千名と言われていた、武村正之氏の「関東大震災（鹿島出版）」より）、全壊・火災等で損失した家屋は約 29 万戸に達した。中でも死者・行方不明者の大半は東京府、特に地盤の悪い下町に集中した（図 9・10）。東京府の死者数の約 7 万のうち、圧死者は約 4 千（約 5%）、焼死者は約 5 万 6 千名（約 80%）、溺死者は約 1 万名（約 15%；隅田川や池への飛び込みなどによる）であり、大半は火災関連で死亡した。地震の発生（9 月 1 日 11 時 58 分）が昼食の時間帯と重なったことから火災が各所発生したが、特に建築の被害の大きかった下町では消火活動が困難となつた。人々は家財や衣類を大八車などに積んで広場に避難したが、図 10 に示すように地震発生から約 4 時間後に大火災となる逃げ場を失い、大勢が亡くなつた。特に墨田区本所の**被服廠跡（現横網町公園）**では約 4 万人が焼死した。
- ・**社会不安**：当時はラジオも無く、人々は「大地震が再び来る」、「朝鮮人が放火した・井戸に毒を入れた」、などのデマが流された。新聞もデマを煽り、恐慌状態の中、自警団が組織され、多くの朝鮮人や社会主義者等が虐殺された。



図 9 浅草の惨状（右の塔は浅草 12 階、
[http://www.tokyo-jma.go.jp
/sub_index/tokyo/jishin/kantou_jisin.htm](http://www.tokyo-jma.go.jp/sub_index/tokyo/jishin/kantou_jisin.htm)

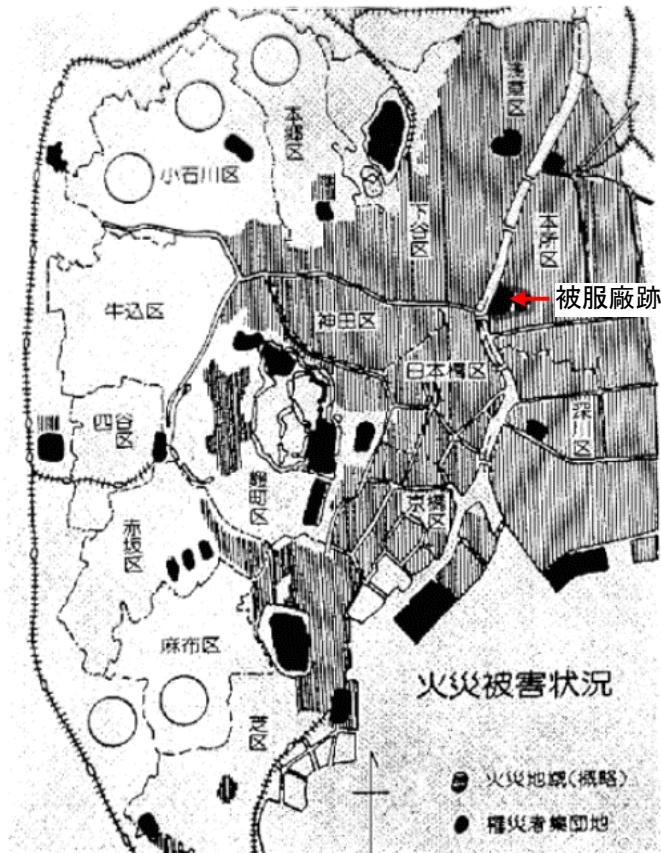


図 10 関東地震による東京府の火災被害状況

○1923 年関東大震災の影響

- ・**被害概要**：大正 12 年（1923）9 月 1 日午前 11 時 58 分の相模湾下で発生した**関東大地震 (M7.9)**による被害概要是以下の通り。地震動は神奈川県と千葉県南部が激烈であり、津波による被害も多発したが、東京・横浜では地震による火災が加わって最大の被害を生んだ。この震災の被害は、死者・行方不明者は約 10 万

5千（うち、9万2千人が火災による）、負傷者約10万、全壊家屋・半壊家屋とも各約13万戸、焼失家屋約4万5千戸、流出家屋約8百戸で、罹災者数は340万人、被害総額は数十億円、当時の国家予算の1年4カ月分に達すると言われている（注：文献によって差異あり）。

・**経済・社会的影響**：震災時は**第一次世界大戦**（1914～1918年）後による好景気に引き続いた**戦後恐慌**の真っ只中であった。震災は東京や横浜など日本の政治・経済の中心地を襲ったため、日本経済は大打撃を被り、社会的・経済的不安はいっそう増大した。震災によって決済不能になった手形（震災手形）が大量に生じ、日本銀行の特別融資で一時を凌いでいたが、1927年には当時の蔵相片岡直温の失言（渡辺銀行が危ない）により全国の銀行で取付け騒ぎが生じ、多くの中小銀行が倒産・休業する**金融恐慌**となった。この結果、財閥系銀行（三井・三菱・住友・安田・第一）に資本が集中することになった。さらに1929年にニューヨーク・ウォール街の株価の暴落により**世界恐慌**が発生し、日本でも都市部での大量の失業者と農村部の窮乏に拍車をかける**昭和恐慌**となった。英仏など欧米列強は植民地とのブロック経済圏を確立することで恐慌を乗り切るが、日本などの「持たざる国」は軍国主義を強め、1931年**満州事変**、1933年**国際連盟脱退**、1937年**日中戦争**、1941年**太平洋戦争**へと暗い時代に突き進む。

・**帝都復興計画と復興事業**：図11のように東京市の焼失区域は、下町を中心に全市域の約44%にあたる3,466haにも及んだ。政府は復興計画の審議機関「**帝都復興審議会**」、執行機関「**帝都復興院**（のちに内務省復興局）」に発足させ、審議会の議長には**山本権兵衛**首相が、復興院の総裁には内務大臣を兼任する**後藤新平**が就任し、東京、横浜一帯の復興事業推進の責任を負うことになった。後藤新平を中心に**帝都復興計画**が策定され、図11に示すように焼失区域だけでなく、焼失を免れた山の手や郡部まで及ぶ大規模な区画整理と公園・幹線道路の整備を目論んだ。しかしながら予算が一般会計国家予算の数倍（30億～80億円）という巨額の予算のために各界から猛反対に会い、計画は焼失地域に限定し、総額も4億6844万円にまで縮小せざるを得なくなってしまった。事業の主なものは、下町一帯の**土地区画整理**、**ライフライン**など都市施設の近代化、RC建築による**不燃化**、52の**幹線道路**（昭和通り、日比谷通り、晴海通り、靖国通りや1～8号の環状道路）の整備、三大公園（隅田・錦糸・浜町）と五十二小公園による**公園整備**、永代・清洲・駒形・言問・両国などの隅田川の**新架橋建設**などで、都心と下町地域が近代化された。また住宅対策として義援金をもとに1924年に**同潤会**が設立され、不燃建築であるRC造のアパートが建設された。

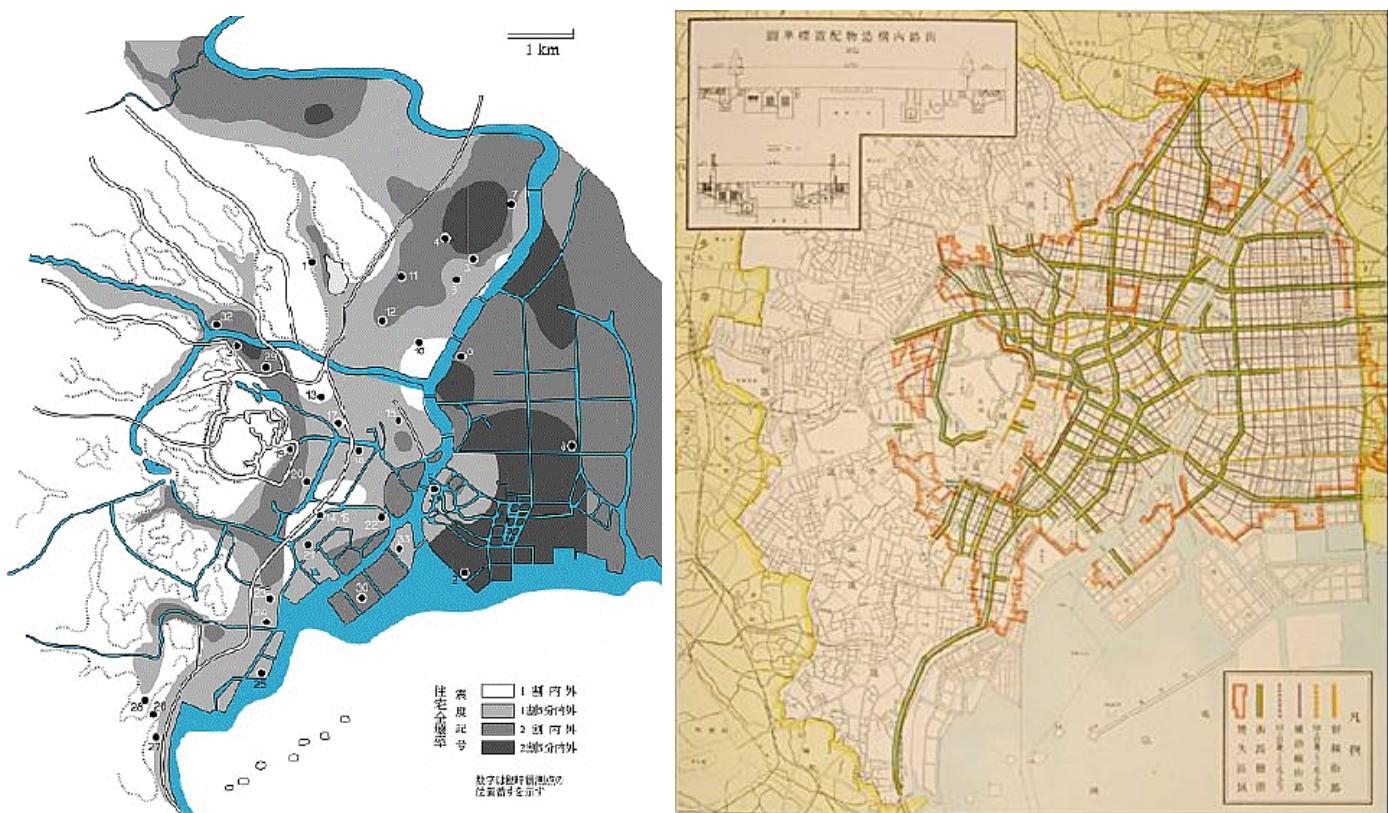


図11 関東大震災による東京市の住宅全潰率（左、<http://www.k-net.bosai.go.jp/k-net/gk/publication/Sect-1/Fig7.2.2-2.JPG>）と、帝都復興計画図（右、<http://www.mid-tokyo.com/>）

・**構造物被害と市街地建築物法の改正**：震災による東京市での大破以上の建物数は約3万6千棟であったが、その大多数は木造であり、なかでも下町など軟弱地盤での被害が顕著であった。当時は耐震設計を行っていなかったが、RC造やS造の被害は比較的軽微であったのに対し、西洋建築の象徴であった石造やレンガ造は壊滅的な被害を受け、以降、姿を消すことになった。これらの結果を受け、東京帝国大学教授の**佐野利器**

を中心として市街地建築物法（1920年制定）は1924年に改正された。主な内容は設計震度0.1以上（東京下町の震度を0.3、安全率を3程度として設定。さらに内藤多仲の設計による震度1/15で設計したRC造建物が無被害であったことなども考慮）の導入、建物の100尺（31m）の高さ制限、木造家屋の筋違い・方づえの設置義務化、などである。耐震建物の要点は、建物は低層とし、壁や筋違いを多用してがっちりと剛構造に作るべし、というものであった。

- ・剛柔論争：佐野利器やその後を継いで東京帝国大学教授となった武藤清による震度法と剛構造による耐震設計法は、海軍省建築局長であった真島健三郎によって批判された。真島の主張は、耐震設計は本来、振動論を用いた動的設計を行うべきであり、その場合、伝統建築である五重塔などに代表されるように建物を柔構造として固有周期を2～3秒に延ばせば、地震との共振が避けられ、より耐震的になるというものである。一方、佐野や武藤は関東地震で観測した地震波には長周期成分も含むため（図1-2）、いくら固有周期を延ばしても共振は避けられない、と反論した。論争は建築雑誌や新聞紙上などで昭和初期まで続き、剛柔論争と呼ばれる。その後、1930年代に米国で強震計（加速度計）が開発され、G.W. Housnerなどにより地震波の地震応答スペクトルの研究（1959年）が行われ、一般に地震動は長周期になるほど建物への入力が小さくなることが明らかになってきた。その結果、武藤清を中心にコンピュータと振動論による柔構造の研究が進み、1963年に建築基準法の100尺の高さ制限の撤廃され、超高層建築（1968年竣工の霞ヶ関ビル）や免震建築（1983年竣工の八千代台ユニチカ式免震住宅）などの柔構造の建設が可能になった。一方で近年では震源断層の近傍や堆積盆地において数多くの長周期地震動が観測され、石油タンクなどの長周期構造物に被害を生じており、単に周期を延ばすだけの柔構造の耐震性には問題がある、として新たな議論になっている。

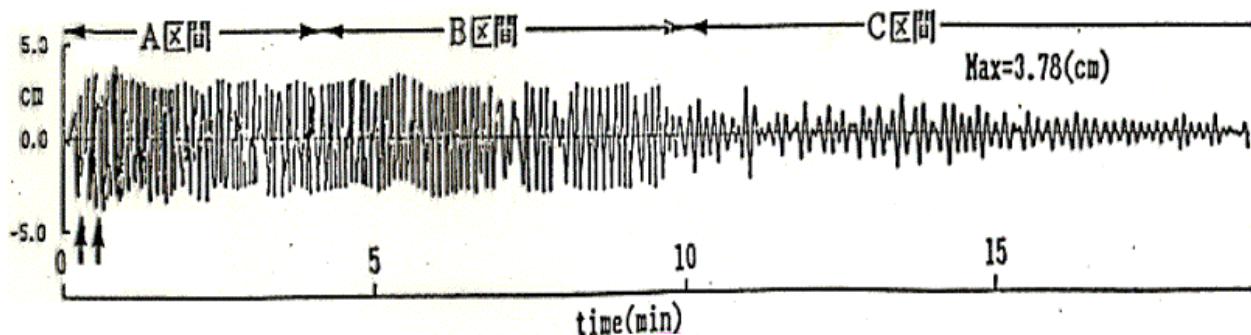


図1-2 関東地震の際、東京本郷において今村式2倍変位計で観測された地震記録（横田治彦ほか、1989）

- ・地域と地震防災対策：関東大震災を契機に耐震対策に加え、耐火建築の推進や広域避難場所の整備など火災対策も重要視された。9月1日は防災の日に指定され、地域防災訓練なども活発に行なわれている。但し、火災対策を重要視するあまり、防災訓練=避難場所での初期消火・避難訓練であるという誤解も生じるようになつた。実際、1995年阪神・淡路大震災では地域住民が避難場所に避難してしまい、地域内で助けを求めていた住民を助けられなかつたケースもあると報告されている。

○地震工学・耐震工学の基礎1

- ・建物に作用する地震力と耐震設計の基礎：建物には常時1g（0.98 m/s²）の重力加速度が作用しており、上から下向きに作用する加速度や荷重には強い。一方、地震動の主要動（S波）は水平方向に揺れ、建物には水平方向に大きな加速度と力（慣性力）が作用する。従って、耐震設計の基本は水平力に強い建物をつくることにある。例えば、積木の建物はかなり高く積上げることはできるが、水平に押すと簡単に壊れてしまう（図1-3）。水平力に強くするために、接合部の補強や筋かい・耐震壁による補強（同図(b)-(c)）が効果的である。但し、柱やはりの部材が非常に丈夫であることが前提である（木材や鉄骨部材など）。

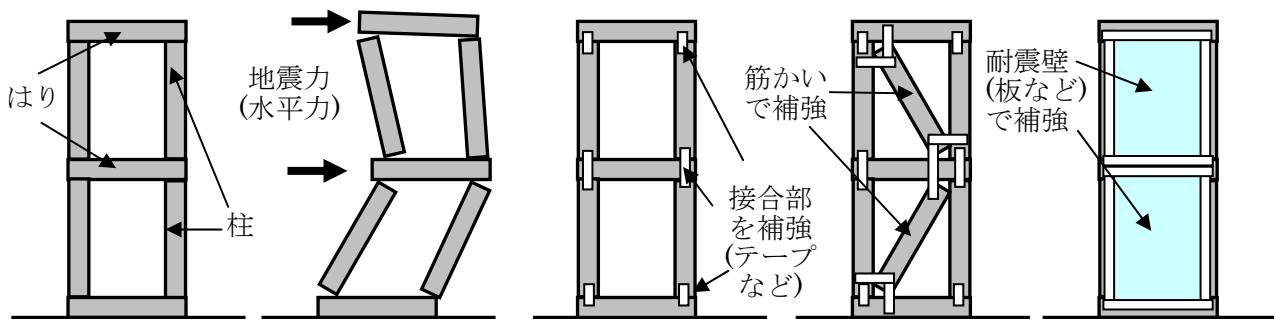


図1-3 積木の建物と耐震補強例のイメージ

・なぜ自重のみ考慮した建物（組石造など）は地震で危険か：図14に示すように、レンガ・石造・日干し煉瓦（アドベ）などの組石造は原則として自重のみに耐えるよう造られている。従って地震のような何度も繰り返し作用する水平力を受けると一たまりもなく崩れてしまう。特に屋根も組石造の場合、重い落下物で多くの死傷者を生じる。またRC造（鉄筋コンクリート）でも自重のみ考慮し、細長い断面の柱を使用した場合、水平力で簡単に倒壊してしまう。



課題2（A4レポート用紙1枚程度、提出は次回授業の開始時）

自分の家（実家または下宿）とその周辺地域の地震危険度を調べ、特に危険度が高いと思われる個所を指摘し、どのような対策が有効と思うか、レポートを作成せよ。提出はA4のレポート用紙で1枚程度。参考として、地震危険度に関しては自治体や国の被害想定を参照。実際の危険性に関しては、自室・建物や地域を観察・撮影し、どんな危険性があるか、自分で判断すること（家具・落下物、地盤の良悪・建物の老朽度、津波、木造密集地など）。それに対する対策として、どんなことができるか考察すること。

参考文献・資料

国立博物館地震資料室

<http://research.kahaku.go.jp/rikou/namazu/index.html>

木下繁夫（防災科学技術研究所）・大竹政和（東北大学教授）監修、強震動の基礎、

<http://www.k-net.bosai.go.jp/k-net/gk/publication/>

あおばパソコン横丁、地震・防災 あなたとあなたの家族を守るために、

<http://www5d.biglobe.ne.jp/~kabataf/mokuj.htm>

日本の地震活動 <http://www.hp1039.jishin.go.jp/eqchr/eqchrfrm.htm>

The Great 1906 San Francisco Earthquake, USGS

<http://quake.wr.usgs.gov/info/1906/index.html>

The San Andreas Fault, USGS

<http://pubs.usgs.gov/gip/earthq3/contents.html>

The 1906 San Francisco Earthquake and Fire, The Bancroft library

<http://bancroft.berkeley.edu/collections/earthquakeandfire/index2.html>

MID-TOKYO MAPS、関東大震災とその後、<http://www.mid-tokyo.com/>

大橋雄二、日本建築構造基準変遷史、日本建築センター、1993年

柴田明徳、最新耐震構造解析、森北出版、1981年

ホームズ君.com、木造住宅耐震基準の変遷、<http://www.homeskun.com/taishin/hensen.html>

防災科学技術研究所、防災基礎講座、<http://www.bosai.go.jp/library/bousai/manabou/index.htm>

防災科学技術研究所、地震の基礎知識とその観測、http://www.hinet.bosai.go.jp/about_earthquake/1stpage.htm